

健全化比率DB (宝塚市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 宝塚市	2008(H20)年 宝塚市	2009(H21)年 宝塚市	2010(H22)年 宝塚市	2011(H23)年 宝塚市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.17	0.36			
	1-002	実質赤字比率 *	1.22	0.37			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.42	-11.43			
	1-004	(参考)公営比率 *	9.97	10.54			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.41	10.98			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.14	10.90			
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.64	11.36			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.42	-16.43			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.85	9.01			
	1-010	実質公債費比率 *	8.42	8.86			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	8.86	9.29			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	107.5	96.3			
	1-013	将来負担比率	113.1	101.0			
	1-014	補正将来負担比率	94.2	83.5			
	1-015	修正将来負担比率	99.2	87.6			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.24	4.00			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.61	14.44			
	1-018	参考資料 *	0.22	3.51			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-4.03	-0.63			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.27	3.06			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.20	3.20			
	1-022	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.17	0.35			
	1-024	財政統計研究所 *	11.14	10.90			
	1-025	(切捨処理後の比率)	8.8	9.0			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	107.4	96.2			
	1-027	将来負担比率	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	8.8	9.0			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	107.4	96.2			
		将来負担比率					
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.17	0.35		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.17	0.36		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.22	0.37		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.42	-11.43		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		484,733	146,587		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		41,362,232	41,084,252		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		39,607,877	39,441,036		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,754,355	1,643,216		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	484,733	146,587		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	特別会計公共用	特別会計公共用地	先行取得事業費		
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	484,733	146,587		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.14	10.90		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.14	10.90		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.64	11.36		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.42	-16.43		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.97	10.54		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.41	10.98		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,609,381	4,478,826		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	41,362,232	41,084,252		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	39,607,877	39,441,036		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,754,355	1,643,216		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	484,733	146,587	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-480,541	-614,472	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険診	国民健康保険診療施設		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業	介護保険事業		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	50,693	176,866		
3-094	11	公営事業4	事業区分	④	④		
3-095	12	公営事業4	会計名	農業共済事業	農業共済事業		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	13,083	11,637		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑤	⑤		
3-098	15	公営事業5	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	-303,622	-56,417		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療事業		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		48,879		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,209,450	3,930,449		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	830,022	276,923		
3-128	45	法適3	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	805,563	558,374		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,609,381	4,478,826		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.84852	9.00739			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.8	9.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.40733	8.71982			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	8.71982	9.44495			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.41843	8.85741			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.86395	9.29177			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,273,323	3,104,894			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,104,894	3,355,889			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,938,346	3,113,506			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	41,106,862	41,156,931			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	39,039,335	39,223,330			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,067,527	1,933,601			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,311,416	5,549,604			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	41,156,931	41,362,232			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	39,223,330	39,607,877			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,933,601	1,754,355			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	5,549,604	5,831,195			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	41,362,232	41,084,252			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	39,607,877	39,441,036			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,754,355	1,643,216			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	6,458,484	5,932,834			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	6,152,283	5,863,461			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	33,333	50,000			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,934,475	2,294,645			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	2,534	2,496			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	462,114	440,886			
4-228		⑦ 一時借入金金の利子	(前々年度分)	0	3,010			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,114,363	1,069,095			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	198,220	168,320			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,141,819	2,374,792			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,636,608	1,730,734			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	722	725			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	219,684	205,938			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	36,576,219	36,916,544			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	2,463,116	2,306,786			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,067,527	1,933,601			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	12,042	12,056		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	450,072	428,830	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	5,866,471	5,968,409	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	50,000	66,667	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,294,645	2,429,189	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	2,496	3,829	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	440,886	718,907	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	83	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,069,095	1,057,547	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	168,320	153,913	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,374,792	2,658,522	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	1,730,734	1,749,249	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	725	723	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	205,938	211,241	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	36,916,544	37,097,459	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	2,306,786	2,510,418	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,933,601	1,754,355	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	12,056	12,071	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	188,367	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	428,830	518,469	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	5,968,492	6,090,326	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	66,667	66,667	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,429,189	2,284,290	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	3,829	4,076	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	928,653	596,060	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	4,921	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,057,547	978,997	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	153,913	147,462	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,658,522	2,874,258	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	2,376,538	1,718,674	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	723	724	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	211,241	212,719	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	37,097,459	36,938,831	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	2,510,418	2,502,205	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,754,355	1,643,216	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	12,071	12,087			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	188,367	142,260			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	728,215	441,713			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	107.451	96.280		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	107.4	96.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	113.138	101.001		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	94.245	83.538		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	99.233	87.635		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	146,164,377	139,326,449		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	108,659,798	105,482,683		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	37,504,579	33,843,766		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	41,362,232	41,084,252		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	39,607,877	39,441,036		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,754,355	1,643,216		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	6,458,484	5,932,834		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る額	C-D	(本年度分)	34,903,748	35,151,418		
	5-316	将来負担比率の算定に用いた、将来負担額等の算出に係る基礎数値	将来負担額	地方債の現在高	87,278,577	84,648,727		
	5-317			債務負担行為に基づく支出予定額	13,020,463	16,299,507		
	5-318			公営企業債等繰入見込額	27,420,267	23,203,998		
	5-319			組合等負担等見込額	39,447	35,976		
	5-320			退職手当負担見込額	12,967,799	13,307,227		
	5-321			設立法人の負債額等負担見込額	計	5,437,824	1,831,014	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	4,710,669	969,214		
	5-324			第三セクター等	727,155	861,800		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源等	充当可能基金	10,305,089	12,298,526		
	5-328			充当可能特定歳入	計	36,914,821	34,057,736	
	5-329				うち都市計画税	34,035,080	32,048,207	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	61,439,888	59,126,421		
	5-331		A	将来負担額	合計	146,164,377	139,326,449	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	108,659,798	105,482,683	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	37,504,579	33,843,766	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,458,484	5,932,834	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	34,903,748	35,151,418	
	参考比率	6-336	財政統計研究所*(切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		1.17	0.35	
		6-337		連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		11.14	10.90	
6-338			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.8	9.0		
6-339			将来負担比率		107.4	96.2		
6-340		総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
6-341			連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.8	9.0		
6-343			将来負担比率		107.4	96.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.74	0.23		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.07	6.96		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.50	4.84			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		57.49	52.62			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.97	0.30		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.23	9.20		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.88	6.39		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	75.10	69.49		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.58	0.48		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.06	14.63		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	9.60	10.17		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	122.51	110.54		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.73	0.52		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	16.43	15.94		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.48	11.08		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	133.71	120.43		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.15	0.65		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	20.48	19.79		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	13.06	13.76		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	166.65	149.54		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	484,733	146,587		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,609,381	4,478,826		
6-366		実質公債費負担額	2,938,346	3,113,506		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	37,504,579	33,843,766		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	65,241,349	64,320,913		
6-369		(2)歳入一般財源等	49,936,209	48,705,974		
6-370		(3)基準財政需要額	30,614,208	30,616,976		
6-371		(4)基準財政収入額	28,048,269	28,101,346		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	225,048	226,315		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.82		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.85		
	7-375	早期健全化基準		-0.01		
	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.57		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.57		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.24		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.28		
	7-380	早期健全化基準		-0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.16		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.44		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.43		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-11.17		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-12.14		
	7-386	修正将来負担比		-10.71		
	7-387	補正修正将来負担比率		-11.60		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-338,146		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-130,555		
	7-390	実質公債費負担額		175,160		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,660,813		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-277,980		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-166,841		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-111,139		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-920,436		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-1,230,235		
	7-397	基準財政需要額		2,768		
	7-398	基準財政収入額		53,077		

団体指定・健全化比率DB

宝塚市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>